	平成	年度 施策評価調書			課	名: こ	ども家	庭課 翅	E名: 児童家庭班	兼幼保連携	推進班 担当	当者名:	Ē	i岭 i	卓
	施策名	ひとり親家庭等生活支援事業		整理番号 32010					•						
	根拠法令等			実施義務	関連										
基	44 A 31 ==	(2)福祉・健康づくりの充実	実で安心のまちづくり~福	a祉・健康~	個										
本	総合計画 区 分	<5>ゆとりと優しさで育る	む子育て環境の実現		別										
事		①児童、母子・父子福祉	の充実		事業										
項	√公 △ ≌▷Ⅲ々	【4】壱岐の将来を担う子ど	もたちを育むまちづくり		 名										
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援:	プロジェクト												
		(3) 安心して子育てが	できる環境づくり			予算科目	03	款 02	項 03 目	02	大	中		小	紐
	事業の背景	母子・寡婦・父子家庭が多くなって して、場(機会)の提供を行う。	ている社会情勢の中で、弱い立場	の仲間同士が支えあう事業と		了异代日	事業	美番号 0	0927						·
	(課題・市	(I)及云 (I)及云 (I)及 (I)				年度	7	戸成28年度	平成29年度	平成3	80年度	平成3	1年度	平成3	32年度
	民の要望					十尺		(予算)	(予算)	(子	•算)	(予	·算)	(予	·算)
	等)					直接事業	費	502	760		760		760		760
	対象	母子・寡婦・父子の家庭			事	国庫支出	出金								
	(誰に、何				業費	財県支出	金	82	150		150		150		150
	に対して)) (等)	内 地方	責								
		母子寡婦家庭の生活の安定と福祉の向し、一層推進するため母子福祉団体の			\mathcal{O}	訳との他特	寺財								
事		寡婦会員並びに関係者が一同に集い、			推	一般財	源	420	610		610		610		610
業		図ることを目的としている。 下記の事業に対し補助を行い、活動	動を支援する。		移	人件費		288	288		288		288		288
の対		①会員がともに語り励ましあい、豊 ②母子福祉大会等への参加費に対す		助。		職員─	人								
象		○四月田正八五子 · ○ → 加賀(CA)	7 ·2 ·1m ·9/10			100,00	千円	0	0		0		0		0
· 目	目標達成					嘱託	人	0	0		0		0		0
的	のための						千円	288	288		288		288		288
	具体的 手段・方法				Н	事業費合	計	790	1,048		1, 048		1, 048		1,048
内容	, 1,2 ,3 ,2							名称・内		単位	28	29	30	31	32
4					事業		₩		目標	人	40	30	30	30	30
					進	成果指標	総会		実績	0/	18	0.0	0.0	0.0	0.0
					捗	[KPI]			達成率		45. 0	0.0	0.0	0.0	0.0
					状況	(目標達成	研修会		目標 実績	人	200	150	150	150	150
		母子・寡婦・父子家庭が社会生活を	を受む上で必要か生活水準の確保	同じ立場の仲間同士が構の	•	度を図るた	柳沙	3	<u></u>	%	90 45. 0	0.0	0.0	0.0	0.0
	目的	つながりを深め、励まし、支えあう場		o to a man with letter a wilder	達	めの指標)	-		建 成率 目標	人	120	0.0	120	120	0.0
	(どのよう な状態にし				成度		交流会	`	実績	八	90	120	140	120	120
	たいのか)				汉		父孤宝	=		%		0.0	0.0	0.0	0.0
									達成率	%	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	1 次評価】			総合日	自己評価(所管部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		(● A 継続実施(見直しは行わない)		近年、母子・寡婦・父子家庭が多くなっている社会 情勢の中で、弱い立場の仲間同士が支えあう事業と
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら して、事業の必要性が薄れていない か。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 母子・寡婦・父子家庭が多くなっている社会情勢の中で、弱い立場の仲間同士が支えあう事業として、場(機会)の提供を行う。	判定 A	評 (○B1 事業規模の拡充○B2 事業規模の縮小○B3 事業内容の改善・見直し		情勢の中で、弱い立場の仲間同士が支えめり事業として、場(機会)の提供を継続的に行う必要がある。 断 理
必要性	位争乗を民国(NPU、甲氏、4 //74)	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	果(○ B4 その他の見直し○ C 休止(隔年実施などへの変更○ D 廃止(終期の設定等を含む)		由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	及て	の課題 び改善 見直し		
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			況・方		
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	離婚による若い母子家庭が増える中、繋がりを広め自 立への足がかりとなるようにする。	Α		針		
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		・総合評(記入願い)		行う上	での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
効性	が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。		A	・本年度の		(改革	・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合	合判定		
達成度	果指標が達成されたか。	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 研修会(県大会報告)・一人親家庭生活支援事業研修会・ 一人親交流事業(親子陶芸教室)等を事業計画どおり実 施し、交流を深める事ができた。	A	意見等			
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【外	部評価】		
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること		Α	総合	合判定		
率	⑨必要な活動結果がより少ない費用や 業務量で得られる手法に代えられない か。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		V ==== 4			P nd d N Nn ■
	いか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		Α		価結果を踏まえた次年度予算。 コニボルがは(こボ 0.8 元)		
	-> 700-E10-01 N 0)]事業費縮減(事業の見直し)		② 民間委託等によるコストの縮減
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	3 [□成果向上に向けた事業費増加 予算 千円 次年		④ ■ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) ・第 千円 増減 千円

	平成 28	年度 施策評価調書	Ħ	課名	: 5	ども家庭課	班名:	児童	福祉现	王 担当	者名:	7	5村利	彦
	施策名	ファミリー・サポート・センター事業 整理番号 32020	1	壱	皮市ファミ	リーサポートセン	/ター事	業		•				
	根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法 実施義務 なし	関											
基	(1) A = 1	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~	一理	-										
本	総合計画 区 分	<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現	別	J										
本事		②地域における子育て支援サービスの充実	事											
項		【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり	→ 業 _ 名											
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト		'										
		(3) 安心して子育てができる環境づくり			予算科目	03 款 01	項 (1 目	02	大 01	中	00	小 0)0 細
	事業の背景	こどもを安心して生み育てることのできる環境づくり			17异代日	事業番号	00878							
	(課題・市				年度	平成28年度	平成2	29年度	平成3	0年度	平成3	1年度	平成3	32年度
	民の要望				平及	(予算)	(子	·算)	(予	算)	(予	算)	(予	(算)
	等)				直接事業費	2 , 360		2, 360		2, 360	2	2, 360		2,360
	対象	市内に在住する方で生後4か月から小学6年生以下の子どもをもつ保護者	事		国庫支出	1金 786		786		786		786		786
	(誰に、何		業費	財源	県支出会	金								
	に対して)		領		地方債			786		786		786		786
		「子育てのお手伝いをしたい人」(協力会員)と「子育ての手助けをしてほしい人」(利用会員)が、ともに会員になって一時的な子どものお世話を有料で行う会員制のサービスを、壱岐市社会福	0)	訳	その他特									
事		祉協議会へ委託し行う。	推移		一般財活	原 788		788		788		788		788
業の		○利用会員 市内に在住の方で、生後4か月から小学校6年生以下の子どもをもつ方 ○協力会員 市内に在住で心身ともに健康で、積極的に援助活動を行うことができる18歳以上の人		7	人件費	613		613		613		613		613
対		で、センターが行う講座を受講した人(または、同等の資格を有する人) ○援助活動 援助活動は原則として協力会員の家庭で行います。ただし、特別の理由があり協力会			144. 🗀	人 0.1		0.1		0. 1		0. 1		0.1
象		員が納得した上で利用会員のお宅で行う場合もあります。			+	-円 613		613		613		613		613
· 目	目標達成	○活動の流れ 1. センターに配置されたアドバイザーが、利用会員と協力会員の調整を行い、援助内容を確認し両者に伝えます。 2. 協力会員が子どもを預かり、自宅で援助活動を行います。			HE ≥1.	人 -円 0		0		0		0		-
的	のための 具体的	3. 利用会員が協力会員宅に伺い、子どもを引き取った時点で援助が終了します。協力会員は「活動報告書」に活動内容を記入し、利用会員に確認を受け領収欄に捺印を行います。						0		0		0		0
•	手段・方法	○利用料 月曜から金曜までの午前7時から午後7時 1時間700円を想定。土・日・祝・祭日			事業費合計	+ 2,973 名称・F		2, 973	単位	2, 973	29	2, 973	31	2, 973
内容		及び上記以外の時間帯及び病後児保育 1時間700円~900円を想定。送迎利用の場合は実費 1回200円を想定 ※最初の1時間まではそれに満たない場合でも1時間とみなし、援助時間を	-	-		2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	八谷守	目標	人	100	100	100	100	100
1		延長した時は、30分以内は上記金額の半額とし、30分を超え1時間までは1時間として計算します。※援助活動に要する実費(食事、おやつ代、交通費等)については、あらかじめ双方が協議	争業	r E		協力・利用会員	登録者	実績	人	126	100	100	100	100
		のうえその金額を定めます。ただし、特定の物を希望する場合は依頼会員が用意します。	進	Į.	成果指標	数		達成率	%	126. 0	0.0	0.0	0. 0	0.0
			捗		[KPI]			目標	人	100	100	100	100	100
			状況		目標達成	 支援実績数		実績	人	71	100	100	100	100
		忙しい保護者に代わって少しの間、地域社会が育児を支えていく住民参加型の有償・会員制で行	┥.	度	を図るた	人及不順数		達成率	%	71. 0	0.0	0.0	0.0	0.0
	目的 (どのよう	う。 新しい形でのサービスを実施することで、仕事と育児を両立させ、子育て支援として地域コミュ	達成		の指標)			目標	70	11.0	J. J	·· ·	· · ·	0.0
	な状態にし	新しい形でのりーとスを実施りることで、仕事と育先を同立させ、子育で文後として地域コミュニティーの活性化と安心して子育でできる環境づくりと児童福祉の向上を図る。	度					実績						
	たいのか)							達成率	%					
	ĺ							建以干	/0					

事業の評価項目と評価の視点	、地域社会が育児
①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていない。 A=薄れている、C=薄れている 判定して、事業の必要性が薄れていない 一時保育では対応できない部分を、補完するための子育	
A	
必要要な見聞(NDO・大見・対策では A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 果 日 B4 その他の見直し 由	
■ (2)事業を民間(NPO)由民 1/7/1/1	
要性 (A)	
③対象者は事業目的に見合っている A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	
か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。	られた人員で、保
┃	
④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービス A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予	想される効果も併せて
情 が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。	容についても記載願います。
(⑥事業の効果をさらにあげる余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある いか	
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、成 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 意見	
成 果指標が達成されたか。 協力・利用会員登録者数は目標を達成することができた A 等 ※成果指標と連動させること が支援実績については目標の7割程度だった。 A 等	
⑧事業実施により、費用や業務量に見 A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 【外部評価】	
合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること 地域社会が育児を支えることにより、地域コミュニ A 総合判定	
効 ®必要な活動結果がより少ない費用や A-現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある	
本 業務量で得られる手法に代えられない	
⑩類似・重複した事業や国県施策はな A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	
いか。組織間の連携や役割分担に改善 A 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	
判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 3.00 ③ □成果向上に向けた事業費増加 ④ □事務の効率化による現状維持(事	業内容の拡充)

	平成 28	年度 施策評価調書	計	果名:	: = =	ども家庭課	班名:	児童家庭班	兼幼保連携推	推進班 担当	者名:	Ĕ	「﨑 」	卓
	施策名	特例地域型保育給付事業(へき地保育所) 整理番号 32004												
	根拠法令等	壱岐市へき地保育所設置条例・壱岐市へき地保育所保育料徴収条例 実施義務	関											
#		<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現	連個											
基本	総合計画	<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現	別											
事	区 分	①児童、母子・父子福祉の充実	事											
項		【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり	業名											
	総合戦略	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト	1/10											
	区 分	(3) 安心して子育てができる環境づくり	T		- feb - c. 1	03 款 02	項(04 目	02	大 01	中		小	細
	古米の北目	近所に友達がいない分、保育所での仲間づくりをして欲しい。	1	予	算科目	事業番号	7,			7 1				
	事業の背景(課題・市					平成28年度	平成:	29年度	平成3	0年度	平成3	1年度	平成3	32年度
	民の要望				年度	(予算)		算)		算)	(予			·算)
	等)			直	直接事業費	♦ 61,070) (55,000	6	5,000	65	5,000	6	5,000
	対象	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない地における3歳から就学前までの保育 に欠ける児童	事		国庫支出	19,884	. 2	22, 416	2	2, 416	22	2, 416	2	2, 416
	(誰に、何	に入りる儿里	業	財	県支出:	金 9,942	;]	1, 208	1	1, 208	11	1, 208	1	1,208
	に対して)		費	源一	地方債	Ť.								
		3歳から就学前の児童の生活指導・創作活動・自己の力を十分に発揮できるような環境づくりを し、人間形成の基礎が培えるようにする。	の		その他特	詳財 7,724		7, 121		7, 121	7	7, 121		7, 121
事		【保育所名】渡良保育所・柳田保育所・沼津保育所・志原保育所・初山保育所・三島保育所(大島	推		一般財	原 23,520) 2	24, 255	2	4, 255	24	1, 255	2	4, 255
業		保・長島保・原島保) 【通常保育】○保育時間:平日8:00~15:00土曜日(第1・3・5)8:00~11:00○保育料:0円~3,700円	移		人件費	52, 528	} {	52, 528	5	2, 528	52	2, 528	5	2, 528
の対		【預かり保育】〇保育時間:平日、土曜 (7:30~18:00) 〇保育料:0円~10,700円			職員	人 2	:	2		2		2		2
象		【一時預預かり保育】・・・日額 800円			柳貝	-円 12,250)]	2, 250	1	2, 250	12	2, 250	1	2, 250
•	目標達成				旧宝 全心	人 14		14		14		14		14
目的	のための				"两日 千	-円 40,278	} 4	10, 278	4	0, 278	40), 278	4	0, 278
•	具体的			事	事業費合 記	† 113, 598	11	7,528		7, 528	117	7, 528	11	7, 528
内	手段・方法					名称・	内容等		単位	28	29	30	31	32
容			事					目標	人	110	110	110	110	110
			業進		果指標	入園児数(月平	均)	実績		111				
			步		KPI】			達成率	%	100.9	0.0	0.0	0.0	0.0
			状	:				目標						
			況		目標達成を図るた			実績						
	目的	保育を要する児童に対し、必要な保育を行い、これらの児童の福祉の増進を図る。	· 達		と凶るたり指標)			達成率	%					
	(どのよう		成					目標						
	な状態にし たいのか)		度					実績						
	15 (107/JA)			1				達成率	%					

	1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 定員に達していない僻地保育所もあり、今後は統 廃合を含め検討しなければいけないが、地域との話
	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定 A	B1 事業規模の拡充□ ○ B2 事業規模の縮小□ □ ○ B2 事業規模の縮小□ □ ○ B3 事業内容の改善・見点□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
必要性	一〇尹未を氏則(NFU、川氏、4 ////) 「竺)に字抜されてこしけできわいか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	型
	③対象者は事業目的に見合っている か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 経費等の面で民間参入が見込めない状況であり、本事業継続は不可欠ではあるが、入 所児童の減少や平成27年4月施行の子ども・子育て支援法に併せて、現在壱岐市子 ども・子育て会議において認可保育所・公立幼稚園のあり方と伴に事業の見直しを含 め議論いただいている最中。	A	平成27年4月施行の子ども・子育て支援法の対応と、限られた人員で、 今後の課題 及び改善 一、見直し で成27年4月施行の子ども・子育て支援法の対応と、限られた人員で、 保育の質の向上を図る。 一 を岐市子ども・子育て会議において、今後の認可保育所・公立幼稚園のま り方のなかで、本事業の見直しを含めた答申を受けている。
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	ビスをうける事業として必要である。	A	の状況・方
有効性	が提供されているか。受益者負担等は 適切か、使用料等の見恵しの全地はな	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。 【2次評価】
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな いか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定
成	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意 見 等
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【外部評価】 総合判定
率	⑨必要な活動結果がより少ない費用や 業務量で得られる手法に代えられない か。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意 - 意 - 見 - 」等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① 事業費縮減(事業の見直し) ② 日 民間委託等によるコストの縮減
		判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	0 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) □ 現年予算

	平成 28	年度 施策評価調書	計	果名:	:	ども家庭課	班名	児童家庭班	兼幼保連携推	推班 担当	者名:	Ē	「﨑 」	卓
	施策名	一時保育事業 整理番号 32002			·					•				
	根拠法令等	壱岐市一時保育事業実施要綱 実施義務	関											
基	w ^ =1 	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~	通個											
本	総合計画 区 分	<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現	別											
事		②地域における子育て支援サービスの充実	事											
項	(A) A (M)	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり	業名											
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト	1											
		(3) 安心して子育てができる環境づくり		3	·算科目	03 款	02 項	04 目	02	大 01	中		小	細
	事業の背景	緊急的な理由及び私的理由(育児リフレッシュ)等により一時的に子を保育所へ預けたい。	1	1	7异州日	事業番号				1				
	(課題・市				左库	平成28年	三度 平	成29年度	平成3	0年度	平成3	1年度	平成3	2年度
	民の要望				年度	(予算)	(予算)	(予	算)	(予	算)	(予	算)
	等)			Ī	直接事業領	費 8,	576	9,000	(9,000	Ć	9, 000		9,000
	対象	家庭での保育を受けている、0歳から就学前のこども、専業主婦家庭等	事		国庫支出	1金 2,	256	2, 333		2, 333	2	2, 333		2, 333
	(誰に、何		業	財	県支出	金 2,	256	2, 333	2	2, 333	2	2, 333		2, 333
	に対して)		費等	源一内	地方債	Ť								
		一時保育を下記の認可保育所で実施し、保育所在園児と共に生活指導をうけたり、創作活動をする 中で人間性を養う。	の マ		その他特	b 財 1,	809	2, 200	2	2, 200	2	2, 200		2, 200
事		【実施保育所】 武生水保育所・勝本保育所・芦辺保育所・八幡保育所・石田保育所・筒城保育所	推		一般財	源 2,	255	2, 134	2	2, 134	2	2, 134		2, 134
業		【保育料金(1日利用の場合)】 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円	移		人件費		313	613		613		613		613
の 対					職員	人	0	0		0		0		0
象					- 本	-円	313	613		613		613		613
	目標達成				THE 21.	人								
目的	のための					-円	0	0		0		0		0
•	具体的 手段・方法			Ę	事業費合言		189	9, 613		9, 613		9, 613		9, 613
内容	一					名教	・内容		単位	28	29	30	31	32
谷			事				,	目標		*	1,300	1,300	1,300	1, 300
			兼進	ьt	果指標	年間利用者数	Σ .	実績	人	1, 113				
			捗		[KPI]			達成率	%	55. 7	0.0	0.0	0.0	0.0
			状		口無净出			目標						
		技会性ルの進展 アトス収離率の本国アヤナスと頭的及び内体的合用の観測 色序の静光形能の女性	況・		目標達成 を図るた			実績	0/					
	目的	核家族化の進展による保護者の育児に対する心理的及び肉体的負担の解消、急病や就労形態の多様 化等に伴う一時的な保育需要に対応することで、専業主婦家庭等に対する子育て支援を行う。	達	め	の指標)			達成率	%					
	(どのよう		成					目標						
	な状態にし たいのか)		度					実績	0/					
	, , , , , ,							達成率	%					

	1 次評価】			総合自	己評個	西(所管部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		_		続実施(見直しは行わない)		子育て世帯の多様なニーズ等により、今後も継続実 施していく必要がある。
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定			事業規模の拡充	Mar	
	して、事業の必要性が薄れていないか。	子育て世帯の多様なニーズにより事業の必要は大いにあ る。	Α	/III		事業規模の縮小 事業内容の改善・見直し	判断理	
必	の本来を日間(AIDO 十日 おおには	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果()B4 ₹	その他の見直し	由	
要性		公立保育所のみで実施しているため、民間委託は不可 能。	Α			休止(隔年実施などへの変す 廃止(終期の設定等を含む)		
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				保育施設整備	巫沙)	1.7.4.旧数本 / (1.本则库到引放,0.44寸
	か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。		A	及び	の課題 改善 見直し		援法に	よる幼児教育・保育制度設計等への対応
	① 中田化価と支出するよい 見立む	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			兄・方			
	事業内容となっているか。	在園児の中に一時保育の園児が入る事によって室内が狭くなり、保育に支障をきたす園も出ている。又、園によっては利用希望日の変更等で対応している。	A	3	計			
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		総合評価記入願いま		し・改善を行うとした場合、見直しる	行う上で	の今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
効 性	が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。	一時保育の利用登録者の増により、緊急性等を考慮し必 要性の高い方から利用している。	Α	・本年度0			(改革・i	改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		۸۸۸	vial +	-		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな いか	保育所の入所園児もいるため、これ以上効果を上げるために利用増等はできない。	A	総合	·判定 			
	トノジァ		A	意	判定			
成	(7事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。	めに利用増等はできない。	В		·判定			
成	いか ⑦事業は当初計画どおり実施され、成 果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	めに利用増等はできない。 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 認可保育所への入園とちがって、利用制限がないので役		意見等	·判定 邓評価	i]		
成	いか ⑦事業は当初計画どおり実施され、成 果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	めに利用増等はできない。 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 認可保育所への入園とちがって、利用制限がないので役割が大きい。		意 見 等 【外 部		j]		
成度	いか ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること ⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。	めに利用増等はできない。 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 認可保育所への入園とちがって、利用制限がないので役割が大きい。	В	意 見 等 【外音 総合	『評価	5)		
成度 効率	いか ①事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること ⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること ⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられない	めに利用増等はできない。 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 認可保育所への入園とちがって、利用制限がないので役割が大きい。 A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	В	意 見 等 【外 部	『評価	i]		
成度 効率	いか ②事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること ③事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること ③必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 ④類似・重複した事業や国県施策はな	めに利用増等はできない。 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 認可保育所への入園とちがって、利用制限がないので役割が大きい。 A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 一時保育希望者の増加に伴い、臨時雇いの保育士確保が	B A	意見等	『評価			
成度 効率	いか ②事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること ③事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること ③必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 ④類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善	めに利用増等はできない。 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 認可保育所への入園とちがって、利用制限がないので役割が大きい。 A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 一時保育希望者の増加に伴い、臨時雇いの保育士確保が困難となり、職員の負担が大きい。	B A	意見等 《外籍》 意見等	お評価 判定	を踏まえた次年度予算		
成度 効率	いか ②事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること ③事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること ③必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 ④類似・重複した事業や国県施策はな	めに利用増等はできない。 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 認可保育所への入園とちがって、利用制限がないので役割が大きい。 A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 一時保育希望者の増加に伴い、臨時雇いの保育士確保が困難となり、職員の負担が大きい。	B A A	意見等 《外音》 意見等 【評価①	『評価 判定 「結果を		への反 ② ④	民間委託等によるコストの縮減

	平成 28	年度 施策評価調書	彭	果名:	こど	も家庭課	王名:	児童	福祉班	担当	省者名:	7	5村利	爹
	施策名	壱岐こどもセンター (放課後等デイサービス事業) 整理番号 32001		障害児通用	f給付	 						l.		
	根拠法令等	壱岐こどもセンター条例・壱岐こどもセンター運営要綱・壱岐こどもセンター苦情処理対策実施要綱 実施義務 なし	関	障害児相認	(支援	受給付費								
基	(1) 0 =1	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~	連個											
本	総合計画 区 分	<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現	別											
事		②多様な福祉サービス提供体制の充実	事											
項	(A) A What	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり	業名											
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト												
		(3) 安心して子育てができる環境づくり		予算科目		03 款 01	項 (1 目	02	大 0	1 中	00	小	細
	事業の背景	心身に障害のある(療育が必要と思われる)児童を安心して育てられる環境づくりを整備する		「异代日		事業番号 (0880			·	,			
	(課題・市			年度		平成28年度	平成2	9年度	平成30	年度	平成3	1年度	平成3	2年度
	民の要望			十段		(予算)	(予	·算)	(予算	筸)	(予	算)	(予	·算)
	等)			直接事	 上	12, 461	1	1,031	12	, 000	1	2,000	1	2,000
	対象	心身に障害のある(療育が必要と思われる)児童及び保護者	事	国庫ラ	を出金	≥ 2,715		2, 567	2	, 700		2, 700		2,700
	(誰に、何			財票支	出金	1, 357		1, 284	1	, 300		1,300		1,300
	に対して)		費等	源 地	債									
		壱岐こどもセンターにおいて、心身に障害のある(療育が必要と思われる)児童に対し、日常生活における基本動作及び集団生活への順応等を通園の方法により指導育成する。	\mathcal{O}	訳 その他	1特貝	才 5,431		5, 311	5	, 400		5, 400		5, 400
事		①事業実施日は、月曜日から金曜日(祝日、年末年始を除く)	推	一般		2,958		1,869	2	, 600		2,600		2,600
業の		②利用定員は1日10人以内 ③事業内容は、保育士、作業療法士等により、生活指導(更正相談、援助等)創作活動・療育指	移	人件	費	5, 754		5, 754	5	, 754		5, 754		5, 754
対		導・機能訓練・介護方法の指導・社会適応訓練・日常生活訓練・健康チェック等利用者の心身の特性を踏まえて地域の保健、医療、福祉サービスとの連携を図りながら、総合的なサービスを提供す		職員	人									
象		a .		THAT A	千円			0		0		0		0
· 目	目標達成	④利用料は、厚生労働大臣が定める基準の範囲内において市長が定める。 今後の事業運営は、平成24年4月の児童福祉法等一部改正により、相談・訪問支援等の充実が		嘱託	人			2	_	2		2		2
的	のための	必要不可欠となる。			千円	,		5, 754		, 754		5, 754		5, 754
	具体的 手段・方法			事業費	計	18, 215		6, 785		, 754		7, 754		7, 754
内容	7 12 23 12				F	名称・片	1谷寺	П ТШ.	単位	28	29	30	31	32
			事業			左 胆利 田 老 巛 米		目標 実績		700	1,700	1, 700	1,700	1,700
			進	成果指標	1	年間利用者総数	义	き 達成率		, 600	0. 0	0.0	0.0	0.0
			捗	[KPI]	F			目標	- ' '	94. 1 650	650	650	650	650
			状況	(目標達	北	京育・更正への ラ	支援者	実績		557	000	000	000	000
		 身体又は知的に障害のある(療育が必要と思われる)者に対し、適正な療育(児童発達支援並びに	•	度を図る		刊用回数		達成率		95. 7	0. 0	0.0	0.0	0.0
	目的	放課後ディサービス)を提供することにより、利用者の自立の促進、生活の向上などを図る。	達	めの指標	\ \			達成率 目標		180	180	180	180	180
	(どのよう な状態にし		成度		F	開設日数		実績		169	100	100	100	100
	たいのか)					TH H 3X		達成率	- ' '	93. 9	0. 0	0.0	0.0	0.0
								压以平	/0	JJ. J	0.0	0.0	0.0	0.0

	1 次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 特別に支援が必要な子どもたちを早期療育につなげ
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	■ つ 一 一 つけることが必安とめり、休暖日と脚刀し日ノ仲間
	して、事業の必要性が薄れていないか。	対象となる者、利用児童も多い状況にあり、ニーズも高い	A	評 〇B2 事業規模の縮小 判断 が出来ている。 断野理
必		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		── ☆ ○ B4 その他の見直し ☆ ☆
要性	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	療育を目的としており、他に実施期間がない	Α	○ C 休止(隔年実施などへの変更)○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	自立支援法・児童福祉法により、国や県の制度に沿った事	Α	及び改善さらに允美した早期療育を実施するためにいかに保護者に受答してもらえる。 か療育や相談・事業従事者のスキルアップと体制整備を図る。療育支援に対
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		■ の出泊・七 9 の号門的な知識・技能を持つ賃給有(言語聴見工、作業療法工、臨床心理
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	適切な指導・支援を行っており、OT,STの専門的な配置が 必要	A	
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
効	が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。	国の基準に基づき負担金は徴収	A	記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。 【2次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	専門的知識を持った職員の配置	Α	
成	⑦事業は当初計画どおり実施され、成 果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった こどもの発達、療育、子育てに悩む親が増加している状 況のなかで、療育相談も含めこどもの福祉・子育ての相 談ができる拠点となている	A	意 見 等
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【外部評価】
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	対象児も増加傾向にあり、早期療育は益々必要となってい	Α	総合判定
効	②必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
率	業務量で得られる手法に代えられないか。	特別な支援が必要な子どもたちには地道な支援が必要で あり民間事業者も今のところ見当たらない	A	意
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある] '
	いか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		Α	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① 事業費縮減(事業の見直し) ② 日間委託等によるコストの縮減
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	0 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円

	平成 28	年度 施策評価調書	ij	果名:),	ども家庭課	胚名:	児童	福祉现	狂 担当	省名:	<u>1</u>	「村利」	参
	施策名	壱岐市障害児通所入浴サービス事業 整理番号 32018		壱岐	市障害児	通所入浴サービス	ス事業			<u>"</u>	ļ			
	根拠法令等	壱岐市障害児通所入浴サービス事業実施要綱 実施義務 なし	関											
#		(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~	- 連 個											
基本	総合計画 区 分	<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現	別											
本事	区 万	②多様な福祉サービス提供体制の充実	事											
項		【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり	業名											
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト	171											
		(3) 安心して子育てができる環境づくり		-7.	·算科目	03 款 01	項 01	1	02	大 0	1 中	00	小 0	0 細
	事業の背景			1,	· 异 代 日	事業番号	00882			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			l	
	(課題・市				年度	平成28年度	平成29	9年度	平成3	0年度	平成3	1年度	平成3	2年度
	民の要望				午及	(予算)	(予算	算)	(予	·算)	(予	算)	(予	算)
	等)			直	1接事業費	2 16		216		216		216		216
	対象	児童福祉法における放課後等デイサービスを利用している市内在住の在宅重度障害児 (他法優先)	事		国庫支出	金								
	(誰に、何		業費	財源	県支出									
	に対して)		(年 1) 1) 1) 1) 1) 1) 1) 1) 1) 1) 1) 1) 1)	内上	地方債									
		放課後等デイサービスを利用している市内在住の在宅重度障害児に対し、定期的に通所で入浴する 機会を提供した際の入浴料を1回600円とする。	\mathcal{O}	訳	その他特									
事		但し、世帯主、世帯員及び生計同一者の当該年度(4月から6月までの間の利用については、前年度とする。)の市民税が非課税である世帯、又は生活保護世帯については、全額を減免する。	推移		一般財活	原 216		216		216		216		216
業の		●対象者	139	Ί _	人件費	61		61		61		61		61
対		児童福祉法における放課後等デイサービス事業利用者 ●委託料			照台 ——	人 0.01		0.01		0.01		0.01		0.01
象		600円×20日(週5日)×9月×2名 = 216,000円			Ť	5円 61		61		61		61		61
· 目	目標達成				旧宝 宝石	-円 0		0		0		0		0
的	のための 具体的			4	<u> </u>			277		277		277		277
· 内	手段・方法		\vdash	7	未負口口	名称・	力灾笙	211	単位	28	29	30	31	32
容			車			> 11 1/11 1	130.4	目標	人	2	2	2	2	2
			業			 入浴サービス利	∄児 ┣	実績	人	1				
			進		果指標) (III)		達成率	%	50. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0.0
			捗	.	(KPI)			目標	70					
			況		目標達成			実績						
	D 44	家族等の介助だけでは入浴困難な在宅の重度障害児に対し、定期的に通所で入浴する機会を提供す	•		を図るた			達成率	%					
	目的 (どのよう	ることによって、障害児の健康維持及び福祉増進に寄与することを目的とする。	達成		り指標)			目標						
	な状態にし		度					実績						
	たいのか)		1				:	達成率	%					

季空の学価・現日と一種の別点 子供り容(相関連用、課題等)		1 次評価】			総	合自己評価(所管部署)		
□ の一規元 ― 大学社会構作の要には無しして、事業の必要性が構造している。 □ が、事業の必要性が構造している。 □ が、事業の必要性が構造している。 □ が、事業の必要性が構造している。 □ が、事業の必要性が構造している。 □ が、事業の必要性が表している。 □ が、事業の必要性があれる。 □ は、事業の必要性があれる。 □ は、事業の必要は、事まの必要は、事なの必要が必要がないまた。 □ は、事業の必要は、事なの必要が必要がないまた。 □ は、事業の必要は、事なの必要は、事なの必要が必要がないまた。 □ は、事業の必要は、事なの必要は、また。 □ は、事業の必要は、事なの必要は、事なの必要がないまた。 □ は、事業の必要は、事なの必要は、また。 □ は、事なの必要は、事なの必要は、また。 □ は、事なの必要は、また。 □ は、事なののでは、また。 □ は、事なののでは、また。 □ は、また。 □ は、事なのでは、また。 □ は、事なのでは、また。 □ は、また。 □		事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続実施(見直しは行わない)		
② 中華を民間(NPO、市民、ボラディの ※ 大変を表現、家族の介護食品減につながっている。 ② 中華を民間(NPO、市民、ボラディの ※ 大変を表現るまた。 「大変をなっている」。 た。 実施、事業を取りまたはできないか。 ② が異者は事業身的に見合っている。 か。 また、事業を取りまたはできないか。 か。 また、事業を取りまたはできないか。 か。 また、事業を取りまたはできないか。 か。 また、事業を取りまたはできないか。 か。 また、事業を取りまたはできないか。 か。 また、事業のできないか。 か。 また、事業のできないか。 か。 また、事業のできないか。 か。 また、事業のできないか。 か。 大変をつまないか。 か。 また、事業のできないか。 か。 また、事業のできないか。 か。 また、事業のできないか。 か。 また、事業のできないか。 か。 また、事業のできないか。 か。 大変をつまないか。 か。 大変をつまないか。 か。 大変をつまないか。 か。 大変をつまないか。 か。 大変をつまないか。 か。 また、事業のできないか。 か。 また、事業のできないか。 か。 また、事業のできないか。 か。 また、事業のできないか。 か。 また、事業のできないか。 など、事業のできないか。 か。 また、事業のできないか。 か。 また、事業のできないか。 か。 また、事業のできないか。 か。 また、事業のできないか。 する また か。 また、事業のできないか。 する また か。 また する また きん できない また する また きん また きん できない また い。 また		①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1 事業規模の拡充		
② 本業を民間 (№0、市民、ま7)でで 学 に 実施ともことはできないか。 ② が異者は不楽自的に見合っている。 ○ 本芸を取り 多に 事業を取り を 中代変化 で 環境の変化に適応しているか。 ○ 本芸を取り 多に 大変を取り 多に 中で変化 するかい から で 環境の変化に適応しているか。 ○ 本芸を食わる ・ 本文を取り 多た の で で で で で で で で で で で で で で で で で で				A	価		断	
 ○ 大東係を担ることはできないか。 ○ が集を者は事業目的に見合っているか。また、事を必取り客き耐代変化。	必	の事要な民間(NDO 本民 +*シにア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果			
②・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・	要性			Α				
□ 大田・東東の 音く時代変化。 □ 中一時支援事業から放課後等ディチービスに移行した ※、人治サービスだがなくなっている。 ② 成果指標を達成するために、最最適 事業情容をといっているか。 ② の表書教教者全員に借りなくサービス 報告機能を通れているか。 ② の事業対象者全員に信りなくサービス 報告機能を通れているか。 ② の事業対象者全員に信りなくサービス 報告機能を通れているか。 ② の事業対象者全員に信りなくサービス 報告機能を通れているか。 ② の事業が教育を見に信りなくサービス を		③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					
金の成果指標を達成するために、最適な 本機が過失した。		か。また、事業を取り巻く時代変化		Α)	及び改善	重度	心身障害児に対する福祉サービスの向上を実施し
●業内容となっているか。 参が出来ない等を定での入降が困難な場合、家族の負担 が提供されているか。 会益者負担等は が選供されているか。 会益者自担等は いか。 の事業が象者を具に偏りなくサービス が選供されているか。 会益者自担等は いか。 の事業の効果をきちにあげる余地はな いか。 の事業の効果をきちにあげる余地はな いか。 と参果利上の余地はない。 の事業の効果をきちにあげる余地はな いか。 の事業・推修と連動させること 多事業・業能により、費用や業務量に見 合った活動結果が得られているか。 会活動指標と連動させること のうた、産物・経験で現るしている。 会活動結果が得られているか。 会活動結果が得られているか。 会活動結果が得られているか。 会活動結果が得られているか。 会活動結果が得られているか。 会活動結果が得られているか。 会活動結果がより少ない費用や 業務量で得られる予法に代えられない か。 の多と要な活動結果がより少ない費用や 業務量で得られる予法に代えられない いか。 個類似・重複した事業や国県施策はないか。 の分も、重度・書といか、 の余地はない。 の一部はない。 の一部はない。 の一部はない。 の一部はない。 の一部はない。 の一部はない。 の一部はない。 の一部はない。 の一部はない。 の一部は要の余地がある。 の余地はない。 の一部は関い、 の一部は要の余地がある。 の余地はない。 のの余地はない。 の一部は要の余地がある。 の余地はない。 のの余地はない。 のった、直接した事業や国県施策はない。 いか。 他性 か。 の類似・重複した事業や国県施策はない。 いか。 は職間の連携や後割分担に改善 常習した事業や国県施策はない。 いか。 は職間の連携や後割分担に改善 常習した事業や国県施策はない。 いか。 は職間の連携や後割分担に改善 常習した事業や国県施策はない。 いか。 は職能用を整備まえた次年度予算への反映状況 「評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況」 「事業要権減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 「事業要権減(事業の見直し) ② □ 日間を託事さるコストの縮減 「事務の効率性による現状維持(事業内容の拡充)		(A) H M M M M M M M M M	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					
### 2		事業内容となっているか。	修が出来ない等在宅での入浴が困難な場合、家族の負担 が非常に大きくなっている。	A		金 -		
###	有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービス が提供されているか、 母さぎ色担答け	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				上での	今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
(************************************	効	適切か。使用料等の見直しの余地はな		Α			革・改	x善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
(②事業は当初計画どおり実施され、成 及果指標が達成されたか。	1生	いか。			Щ	2次評価】		
で (事業は当初計画どおり実施され、成成果指標が達成されたか。			A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	ที่	総合判定		
で (事業は当初計画どおり実施され、成成果指標が達成されたか。			4 人 c の 松福 実中 D - 初 + 実中 D - ま中 L かよ、 よ		7	音		
度 ※成果指標と連動させること ③事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られている。 —得られている。Bー部得られていない、C=見直しが必要 源ノ浦社協が実施しているジュニアデイに通所する児童 のうた、重度障害児に対して郷ノ浦社協で入浴サービス を行っている。 ③必要な活動結果がより少ない費用や 業務量で得られる手法に代えられない か。 ④類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善 の余地はないか。組織間の連携や役割分担に改善 の余地はないか。 本で善の余地はない。Bー部改善の余地がある、C=改善の余地がある は問題がある。 「評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況」 「「「「事業費縮減(事業の見直し)」 「「「事業費縮減(事業の見直し)」 「「「事業費縮減(事業の見直し)」 「「「事業費縮減(事業の見直し」」 「「「事業の効率化によるコストの縮減」 「「「事業の効率化による現状維持(事業内容の拡充)」	達出	①争乗はヨ例計画とわり 夫虺され、风	A=主じの指標達成、B=一部未達成、C=達成しながった	٨	5	見		
の事業未施により、質用や米務量に完合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること 郷ノ浦社協が実施しているジュニアデイに通所する児童のうち、重度障害児に対して郷ノ浦社協で入浴サービスを行っている。 効 ③必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 ②類似・重複した事業や国県施策はないか。 「⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。」 「御類似・重複した事業や国県施策はないか。」 「おけんとのではない、B-一部改善の余地がある、C=改善の余地がある」を設定した。 「おけんとのではない、B-一部改善の余地がある、C=改善の余地がある」を設定した。 「おけんとのではない、B-一部改善の余地がある」を表述に対して郷ノ浦社協で入浴サービスがあるが、C=改善の余地がある。 「本理行以上の手法はない、B-一部改善の余地がある」を表述しない。 「おけんとのではない、B-一部改善の余地がある」では、B-一部改善の余地がある。C=改善の余地がある。C=改善の余地がある。C=改善の余地がある。C=改善の余地がある。 「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」を表述を必まえた次年度予算への反映状況」では、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」を表述を必まえた次年度予算への反映状況」では、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」を表述を必まえた次年度予算への反映状況」では、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」を表述を必まえた次年度予算への反映状況」では、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」を表述を必ずると、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」を表述を必ずると、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」を表述を必ずると、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」を表述を必ずる。 「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」を表述を必ずると、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」を表述を必ずる。 「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」を表述を必ずる。 「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」」を表述を必ずる。 「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一を表述しない、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一を表述しないない、B・一部改善の余地がある」と、「おけんとのでは、B・一を表述しないないないる。」と、「おけんとのでは、B・一を表述しないないる。」と、「おけんとのでは、B・一を表述しないる。」と、「おけんとのでは、B・一を表述しないる。」と、「おけんとのでは、B・一を表述しないる。」と、「おけんとのでは、B・一を表述しないる。」と、「おけんとのでは、B・一を表述しないる。」と、「おけんとのでは、B・一を表述しないる。」と、「おけんとのでは、B・一を表述しないる。」と、B・一を表述しないる。 「おけんとのでは、B・一を表述しないる。」と、B・一を表述しないる。 「おけんとのでは、B・一を表述しないる。」と、B・一を表述しないる。	度	※成果指標と連動させること	計画どおり実施し、児童の健康維持及び福祉増進につなが	А	4	等 		
※活動指標と連動させること					[:	外部評価】		
図必要な活動結果がより少ない資用や			のうち、重度障害児に対して郷ノ浦社協で入浴サービス	A	ń	総合判定		
性 か。 見等 (⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善訪問入浴サービスがあるが家庭の環境等で実施が困難なの余地はないか。 お問人浴サービスがあるが家庭の環境等で実施が困難な障害児にとって利用できるサービスが他にない。 A 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 判定平均点(3点満点) 3 □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		_	**		
 ・ 単規()・単復した事業や国界施東はないか。組織間の連携や役割分担に改善 訪問入浴サービスがあるが家庭の環境等で実施が困難なの余地はないか。 ・ 単定平均点(3点満点) ・ 日本の大学を関係を表しております。 ・ 日本の大学を表しております。 ・ 日本の大学を表している。 日本の大学を表している。 日本の大学を表している。 日本の大学によるコストの結束を含まる。 日本の大学によるコストの指す。 日本の大学によるコストの指す。 日本の大学によるコストの指す。 日本の大学によるコストの指す。 日本の大学によるコストの指す。 				A	ţ	見		
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		⑩類似・重複した事業や国県施策はな						
判定平均点(3点満点) 3 □成果向上に向けた事業費増加 ④ □事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		いか。組織間の連携や役割分担に改善	訪問入浴サービスがあるが家庭の環境等で実施が困難な	Α	<u> </u>			
		Vノ水 心 (* ' / / ' / / ' o			•		+	
A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 3.00 現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円				3. 00			_	

	平成 28	年度 施策評価調書	司	果名:	<u> </u>	ども家庭課	班名:	児童	福祉现	王 担当	者名:	1	5村利,	多
	施策名	出産祝い金支給事業 整理番号 32005			心金支	給事業		•		'				
	根拠法令等	壱岐市出産祝金支給条例・壱岐市出産祝金支給条例施行規則 実施義務 なし	関連											
基		(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~	理個											
本	総合計画 区 分	< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現	別											
本事	区 万	①児童、母子・父子福祉の充実	事											
項		【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり	業名											
	総合戦略	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト	14											
	区 分	(3) 安心して子育てができる環境づくり		h	ナイノ ロ	03 款 01	項 ()1 目	02	大 0	中	00	小 0	00 細
	事業の背景	安心して子育て・出産・育児がしたい		十	算科目	事業番号	00878							
	世帯の自身(課題・市					平成28年度	平成2	29年度	平成3	0年度	平成3	1年度	平成3	2年度
	民の要望				年度	(予算)		·算)	(予	算)	(予	算)		算)
	等)			直担	妾事業費	10,400	1	0,400	1	0, 400	1	0, 400	1	0, 400
		出生児 第2子目から支給	事	[3	国庫支出	金								
	(誰に、何		業	財	県支出会	金								
	に対して)		費等	源一内	地方債	į								
		市に住所を有する者が出産し、その後引き続き3年以上本市に居住する意志がある時、その出生児の保護者に支給する。 第2子 30,000円 第3子以降 100,000円	ずの		どの他特	· 財								
事			推		一般財活	原 10,400	1	0, 400	1	0, 400	1	0, 400	1	0, 400
業の		【経過措置】・勝本町しあわせライフ条例 (H28年4月まで)	移	,	人件費	288		288		288		288		288
対				HZ	战員	人								
象				AE	千	-円 0		0		0		0		0
·	目標達成			巾	ままし ――	人 0.1		0.1		0.1		0.1		0.1
目的	のための				· †	-円 288		288		288		288		288
	具体的 手段・方法			事	業費合計			0,688		0, 688		0, 688		0, 688
内容	子权 为仏					名称・	内容等		単位	28	29	30	31	32
谷			事				1. I - 101	目標	人	150	150	150	150	150
			業進	成果	見指標	出産祝金支給該	当児数	実績	人	138				
			捗		PI]			達成率	%	92.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			状	(🗆	無本出			目標						
			況・		標達成 図るた			実績						
	目的	次世代を担う若者の定住化を奨励し、家庭における生活の安定と幸せな地域づくりを進め、市勢の 繁栄と住民福祉の向上に寄与する。	達		指標)			達成率	%					
	(どのよう		成					目標						
	な状態にし たいのか)		度					実績	0.1					
	124 42/4)							達成率	%					

李空の学権に乗しと推修の関連 ○向山東ニーズや社会施権の素化に関し ○中本学の実施に関係 ○中本学の実施の表化に関係 ○中本学の実施の表生の表生の表生の表生の表生の表生の表生の表生の表生の表生の表生の表生の表生の		1 次評価】			総	合自己評価	(所管部署)		
□ 市民ニーメや社会規模の変化に選出した。 「連体でいない」 と、「連体でいる」 と、「連体でいる」 と、「連体でいる」 と、「要素の必要性が溶れていない」 と、「連接できなった」 と、「無力を変更してきており出生半板下抑制に一定の効果力 は、		事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続	実施(見直しは行わない)		
して、事業の必要性が達れていない。 か		①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1 事	業規模の拡充		生率低下の抑制に一定の効果があると思われる
□ 本業を民間 (NPO、前民、ギラケイ) (学) に実施させることはできないか。		して、事業の必要性が薄れていない	事業の定着してきており出生率低下抑制に一定の効果あ り	A	価	_		断	
□ (京 大変化であることはできないか。 ② 対象者は事業目的に見合っている か、また、事業を取り巻く時代変化 ・ ・ ・	必	②本要を見聞(MDO 十日 おこには	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	○B4 ₹0	の他の見直し		
②・東京と歌目のに知行・公・で、 ・ 機関の変化に滅化しているか。 ・ 会に 神経を造成するために、最適な 事業内容となっているか。 ・ 国の東京対象を全員に届りなくサービス ・ 情報が変化しなが、生物ができる ・ 自動を住化の推進と出生率所で対象として成果、効果 方が提供されているか。 ・ 本書の変性化の推進と出生率所で対象として成果、効果 方が提供されているか。 ・ 本書の変性化の推進と出生率所で対象として成果、効果 方が提供されているか。 ・ 本書の変性化の推進と出生率所で対象として成果、効果 方が提供されているか。 ・ 企業の変化に動りなくサービス ・ 一般和遠切、P-改善の余地あり、C-見直しが必要	要			A		_			
の、また、事業を取り着く時代変化 や、果寝の変化に適応しているか。 ・ 他の大型格標を達成するために、最適な事業的などのついるか。 ・ 一型も通り、B・改善の企業の多生あり、C・見直しが必要 ・ 事業的などのついるか。 ・ の事業対象者全員に関りなくサービス ・ 音響の定性化の推進と出生率低下抑制として成果、効果 ・ が場所できる ・ 一型を通り、B・改善の企業の多生あり、C・見直しが必要 ・ おりましている。を検討ないるか。 ・ の事業が象者を員に関りなくサービス ・ 企画を持つに関いなくサービス ・ 企画を持つに関いなくサービス ・ 企画を持つに関いなくサービス ・ 企画を持つに関いなくサービス ・ 企画を持つに関いなくサービス ・ 企画を持つに関いなくサービス ・ 企画を持つに関いなくまる自然を行うがあれば内容充実も含めて検診・		③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要						
金の成果指標を達成するために、最適な		か。また、事業を取り巻く時代変化		Α)	及び改善			
事業内容となっているか。		○4日松畑と本みよったよっ 目立む	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					いる	。他に有効な力量があれば自合儿夫も占めて便的
おお供しまれているか。 受益者負担等は				A		針			
2 次評価	有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービス	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				・改善を行うとした場合、見直しを行う	上での	今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
 ・ 事業の効果をさらにあげる余地はないかが 効果をあげるには金額を検討するしかない 効果をあげるには金額を検討するしかない 効果指標が達成されたか。 皮 不得られている。 と	効性	適切か。使用料等の見直しの余地はな		A	· 本	年度の事業を実施す	するにあたり、事業内容等の見直し(改	革・改	x 善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
************************************			A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		4	総会判定			
で (効果をあげるには金額を検討するしかない	Α					
成果指標が達成されたか。	達	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった						
②手来失施により	成	果指標が達成されたか。	138名の出生該当者があった	A					
 ※活動指標と連動させること 対象率 業務量で得られる手法に代えられないか。 価類似・重複した事業や国県施策はないか。 A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある に改善の余地がある に改善の余地がある に改善の余地がある (この書の余地がある) A (評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況) ① 丁事業費縮減(事業の見直し) ② □民間委託等によるコストの縮減 判定平均点(3点満点) 2 00 ③ □成果向上に向けた事業費増加 ④ □事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 			A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		(:	外部評価】			
対 図が要な活動結果がより少ない質用や 業務量で得られる手法に代えられないか。 A 意見等 ⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はない。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 A 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 判定平均点(3点満点) ② □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				Α	ń	総合判定			
性 か。 月等 ⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 A 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ・ いか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 1 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ・ 判定平均点(3点満点) 2 の表地に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	効	②必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある						
(型類似・重複した事業や国界施束はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 (記価結果を踏まえた次年度予算への反映状況				A	5	見			
の余地はないか。 ① □事業費縮減(事業の見直し) ② □民間委託等によるコストの縮減 判定平均点(3点満点) 3 ○ ○ ③ □成果向上に向けた事業費増加 ④ □事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)									
***********************************		いか。組織間の連携や役割分担に改善		Α	_				
		マンボルドキャイスト・ハッ。			Ŭ			_	
A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 【***** 【現在予算 1 ・			判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00		□ 成果向上 年予篇		_	

	平成 28	年度 施策評価調書	誀	果名	:	ごも言	家庭課 班	名:	児童家庭班達	兼幼保連携推	推進班 担当	省名:	Ē	写﨑 」	卓
	施策名	小規模保育事業B型 (子どものための教育・保育給付費) 整理番号 32023					·				"				
	根拠法令等	実施義務	関連												
基		(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~	個												
本	総合計画 区 分	<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現	別												
本事		②地域における子育て支援サービスの充実	事												
項		【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり	業名												
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト	171												
		(3) 安心して子育てができる環境づくり		_	アないロ	03	3 款 02	項 0	2 目	04	大 0	1 中		小	細
	事業の背景	定員が6人以上19人以下の少人数で行う保育のため、一人の保育スタッフが担当する子どもの数が少ないため手厚く子どもの発達に応じた質の高い保育を行って欲しい。		一丁	产算科目	事	事業番号 0	0925							
	(課題・市	数が少ないため子厚く子ともの発達に応した真の高い味育を行って依しい。 			左曲		平成28年度	平成2	9年度	平成3	0年度	平成3	1年度	平成3	32年度
	民の要望				年度		(予算)	(予	算)	(予	算)	(子	·算)	(子	·算)
	等)			Ī	直接事業費	,	95, 691	16	4, 724	16	4, 724	16	4, 724	16	4,724
	対象	定数19名以下の市の認可・確認を受けた施設に対して、その運営費の一部を補助する。	事		国庫支出	金	47, 846	8	2, 362	8	2, 362	8	2, 362	8	2, 362
	(誰に、何		業	財	県支出金	Ž	23, 923	4	1, 181	4	1, 181	4	1, 181	4	1, 181
	に対して)		費等	源内	地方債										
		国が定めた各年齢児ごとの運営費単価に預かり人数を乗じた額から園において徴収した保育料を差し引いた額を運営費として補助する。	\mathcal{O}	訳	その他特	財									
事		左 0 分 いた映 2 座 占 貝 C し C 間 切 か る。	推		一般財源	Į.	23, 922	4	1, 181	4	1, 181	4	1, 181	4	1, 181
業			移		人件費		306		306		306		306		306
の対					職員		0		0		0		0		0
象					千	円	306		306		306		306		306
· 目	目標達成				嘱託										
的	のための				一		0		0		0		0		0
	具体的 手段・方法			- 1	事業費合計		95, 997		5, 030		5, 030		5, 030		5, 030
内容	7权 万区						名称・内]谷等	□ (=	単位	28	29	30	31	32
台			事業			認可	J外保育施設運	運営 費	目標	人	19	57	57	57	57
			走進	Б		補助			実績	0/	57		0 0	0 0	0.0
			捗		[KPI]				達成率	%	300.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			状況	(目標達成				目標						
		市の認可・確認を受けた認可外保育施設への運営費補助を実施し、保育の質及び量の確保を図	€/JL		日保達成 を図るた				実績	%					
	目的	り、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	達	め	の指標)				達成率	%					
	(どのよう な状態にし		成度						目標 実績						
	なが感にしたいのか)		汉						,, ,	0/					
	,								達成率	%					

	1 次評価】			総合	合自己評价	価(所管部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			_	±続実施(見直しは行わない)		国の補助事業の活用及び、認可外保育施設の認可 保育所化、民間の能力・施設の活用、コストに見
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評	_	事業規模の拡充	和	合った成果が実現しているため、継続実施を行って
	して、事業の必要性が薄れていないか。	定員数が少ないため、一人のスタッフが手厚い保育を行 える。	Α	価結	_	事業規模の縮小 事業内容の改善・見直し	断理	
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	○B4	その他の見直し	由	
要性	等)に実施させることはできないか。	民間 (あまごころ保育園、こどもの家、めぐみ保育園) で実施している。	Α		_	休止(隔年実施などへの変更) 廃止(終期の設定等を含む)		
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要						
	か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。	核家族の増加等により環境の変化に順応している。	A	Д	後の課題 及び改善 、見直し			
	④成果指標を達成するために、最適な	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			状況・方			
	事業内容となっているか。		Α		針			
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービス が提供されているか。受益者負担等は	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			合評価で「見直 質います。	.し・改善を行うとした場合、見直しを行う	上での	の今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
効性	適切か。使用料等の見直しの余地はな		Α				(革・4)	改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
-1-	いた。	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			2 次評価	11		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな いか	II WAYNATA WARRAN () HAKRI AMARA O O KILI AMARA O O	Α	糸	総合判定			
	V 1/3-1				_	-1		
達	①争耒はヨ忉計画とわり夫虺され、风	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		意見				
成度	果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること		Α	等				
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		[/	外部評価	î]		
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること		Α	糸	総合判定			
		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			1			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や 業務量で得られる手法に代えられない	A-光刊以上の子伝はない、D	Α	意				
性	か。			月				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			•			
	いか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		Α			を踏まえた次年度予算への		
<u> </u>	NAME OF THE O			1		とというできます。	(2) (4)	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	3 現4	<u>□ 成未</u> に 年予算	リエに向けた事業負増加 千円 次年度	_	

	平成 28	年度 施策評価調書	童	果名:	2	ども家庭課	班名	児童家庭班	兼幼保連携指	進班 担当	当者名:	Ē	百崎 旦	草
	施策名	地域子育て支援拠点事業 整理番号 32006					•	·		•				
	根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱 実施義務	関											
基	(1) 0 71	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~	┛理											
本	総合計画 区 分	< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現	別											
事		②地域における子育て支援サービスの充実	事											
項		【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり	業名											
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト	1/11											
	卢 万	(3) 安心して子育てができる環境づくり		7	然 れロ	03 款	02 項	01 目		大	中		小	細
	事業の背景	子育て世帯の機能低下等の問題等により地域子育て機能の充実を図って欲しい。	1	才	算科目	事業番号	00917	,						1
	ず無の自気(課題・市				左左	平成28	年度 平	成29年度	平成3	0年度	平成3	1年度	平成3	2年度
	民の要望				年度	(予算	章)	(予算)	(予	算)	(予	算)	(予	算)
	等)			直	接事業	費 14	865	15, 582	1.	5, 582	1	5, 582	1	5, 582
	対象	子育て家庭の親とその子ども	事		国庫支出	出金 4.	740	5, 194		5, 194		5, 194		5, 194
	(誰に、何		業	財	県支出	金 4	308	5, 194		5, 194		5, 194		5, 194
	に対して)		費等	源 一	地方值	責								
		【一般型】(壱岐こどもセンター) ・常設のセンターを開設し、子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で	0		その他特	寺財								
事		語り合い、相互に交流を図る場を提供する。	推		一般財	源 5	817	5, 194		5, 194		5, 194		5, 194
業		【一般型】(かざはや広場)	移	'l _	人件費	2,	, 877	2,877		2,877		2,877		2,877
の 対		・平成23年度より勝本町「かざはや」にて「かざはや広場」を開設。 ・運営を壱岐市社会福祉協議会に委託			職員 —	人								
象		連行でも吹巾は去田山伽峨去で女 化			144.54	千円	0	0		0		0		0
·	目標達成				THE #1.	人	1	1		1		1		1
目的	のための						, 877	2,877		2,877		2,877		2,877
	具体的 手段・方法		-	事	業費合		742	18, 459		8, 459		8, 459		8, 459
内容	14 714					47	称・内容等		単位	28	29	30	31	32
台			事	:		参加人数【	こどもセン	目標	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			進	成	果指標	ター】		夫領	0/	7, 944	0.0		0 0	
			捗		[KPI]			達成率		79. 4	0.0	0.0	0.0	0.0
			状況		目標達成	参加人数【	かざはやて	目標	-	4, 200	4, 200	4, 200	4, 200	4, 200
		家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等といった問題が	- OT		を図るた	ろば】	., ., .,	夫狽		3,820	0.0	0.0	0.0	0.0
1	目的	生じている。このため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子ども	達	80	り指標)			達成率	%	91.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1	(どのよう	の健やかな育ちを促進することを目的とする。	成					目標						
1	な状態にし たいのか)		度					実績	0.1					
	, , , , , ,							達成率	%					

	1 次評価】			総合	自己評価	(所管部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続	実施(見直しは行わない)	地域や家庭において子育て機能の低下等の問題によ
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		0	業規模の拡充		り、地域子育て支援機能の充実を図るため今後も継続実施していく。
	して、事業の必要性が薄れていないか。		Α	評価	_	業規模の縮小		判
				結	_	業内容の改善・見直し		理
必要	② 尹未を氏間 (NFU、川氏、↑ /////	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	Α	果	_	の他の見直し 止(隔年実施などへの変]		由
女性	等)に実施させることはできないか。		A		_	止(終期の設定等を含む		
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				平成27年4月子	ども	■ 」 ら・子育て支援法施行以降、さらに充実した支援体制
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等といった問題が生じて おり、利用者数も増加傾向にある。結婚・妊娠・出産・子育て支援に対する切れ目の ないワンストップ相談窓口の継続的開設と地域支援の充実が不可欠	Α	及	皮の課題 び改善	の確保、確立を図る	0	
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			、見直し 伏況・方			
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちをサポートする。	A		針			
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービス が提供されているか。受益者負担等は	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			評価で「見直し・	・改善を行うとした場合、見直し	を行う上	上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
効性	適切か。使用料等の見直しの余地はな		Α			けるにあたり、事業内容等の見直	し(改革	革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
1-1-	いか。	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		12	2次評価】			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな	A-別末門工ジ示地はない、D- pp快的ジ示地がのも、U-快的ジ示地がのも	Α	総	給制定			
	いか							
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		意				
成	果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	子育てに悩む親が増加している状況のなかで、本事業 により種々の相談や子育て世代の親同士のコミュニケー ションがとれる拠点としての機能を果たしている。	Α	見 等				
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【夕	卜部評価 】			
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	子育て支援の拠点として、多くの利用があっている。	A	総	給合判定			
効	②必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		-44				
	業務量で得られる手法に代えられない か。		Α	意見				
1生	//-o			等				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	٨	7 ∌ ⊽	が伝送用なり	踏まえた次年度予算	` ^ <i>(</i>	7. 京映 4. 2. 1
	の余地はないか。		Α			暗またた <u>伏平及</u> 了昇 諸減(事業の見直し)		ン及吹ん佐』 │② │ □ 民間委託等によるコストの縮減
<u> </u>	1	判定平均点(3点満点)		3		・に向けた事業費増加		□ 民間委託寺によるコストの相談 □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		刊 た十 均然(3然個系) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00		E予算		年度子	

	平成 28	年度 施策評価調書	1	果名	:	ども家庭課	班名:	児童家庭班	兼幼保連携技	^{進班} 担当	者名:	Ē	写崎 耳	卓
	施策名	認可保育所運営事業 整理番号 32008												
	根拠法令等	世岐市保育所条例・老岐市保育所条例施行規則・老岐市保育の実施に関する条例・老岐市保育の実施に関する条例施行規則・老岐市立保育所苦博物理 実施義務	関											
#		(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~	連個											
基本	総合計画 区 分	<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現	別											
事		②地域における子育て支援サービスの充実	事											
項		【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり	業名											
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト												
		(3) 安心して子育てができる環境づくり		~	佐か むロ	03 款 02	項(04 目	02	大 01	中		小	細
	事業の背景	保護者の労働時間帯に代わって保育を実施する。	1	1	算科目	事業番号								
	(課題・市				左左	平成28年度	平成2	29年度	平成3	0年度	平成3	1年度	平成3	32年度
	民の要望				年度	(予算)	(子	算)	(予	·算)	(子	算)	(予	·算)
	等)			Ī	直接事業費	費 337, 401	37	73, 619	37	3, 619	37	3, 619	37	3, 619
	対象	0歳~就学前までの保育に欠ける児童及びその保護者	事		国庫支出	38,055	4	18,877	4	8,877	4	8, 877	4	8,877
	(誰に、何		業		県支出:	金 19,027	2	24, 438	2	4, 438	2	4, 438	2	4, 438
	に対して)		費等	源内	地方債	Ť								
		祝日、日曜及び年末年始を除く、午前7時30分~午後6時30分までの保育時間で、市内6ヶ 所の公立保育所と1ヶ所の私立保育所で実施。	0	訳	その他特	·財 100,749	9	98, 250	9	8, 250	9	8, 250	9	8, 250
事		【保育所名・定員】武生水保育所130名・勝本保育所70名・芦辺保育所100名・八幡保育所	推		一般財	源 179,570	20	2, 054	20	2,054	20	2,054	20	2, 054
業の		6 0名・石田保育所 1 0 0名・筒城保育所 4 0名・壱岐保育園 (私立) 50名 【保育料】所得によって8段階に区分される。	移		人件費	356, 650	36	88, 529	36	8, 529	36	8, 529	36	8, 529
対					職員	人 23		24		24		24		24
象					1000年	三円 140,875		17,000	14	7,000	14	7,000	14	7,000
•	目標達成				旧宝 全心	人 75		77		77		77		77
目的	のための				7	三円 215,775		21, 529		1,529		1, 529		1, 529
	具体的 手段・方法			=	事業費合計			12, 148		2, 148		2, 148		2, 148
内容	7枚 万区		١.			名称·	内容等	□ (arr	単位	28	29	30	31	32
台			事業			保育所入所児数	(月平	目標	人	560	560	560	560	560
			進		果指標	均)		実績	人 (565	0 0	0.0	0.0	0 0
			捗		[KPI]			達成率	%	100.9	0.0	0.0	0.0	0.0
			状況		目標達成			目標						
		保護者が働いていたり、病気等の為、家庭において十分保育する事が出来ない児童を、保護者に	<i>(</i>)L		を図るた			実績	0/					
	目的	代わって保育をする。	達	め	の指標)			達成率	%					
	(どのよう な状態にし		成度					目標						
	な状態にしたいのか)		汶	•				実績	0/					
	ĺ							達成率	%					

	1 次評価】			総合	合自己評価(原	所管部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続実力	施(見直しは行わない)		毎年度定員を超える保育所が発生するなど、保育 ニーズが高い。また、民間保育所が新設される見込
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1 事業規		Jul	みがないことから、公立による保育所運営が必須で
	して、事業の必要性が薄れていないか。		Α	評価	O 52 + x/2		判断	ある。
		1 + U.H. c. o.c. th (11 th 12		結	_	内容の改善・見直し	理	
必要	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	ъ	果	○ B4 その他		由	
要性	等)に実施させることはできないか。	公立保育所の民間への移譲を検討しているが、取り組む 民間企業が不在である。	В		_	(隔年実施などへの変更) (終期の設定等を含む)		
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要						
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	共働き世帯が増え保育ニーズが高まっている。	A	7				待機児童が生じている現状から保育士等の確保が を確保したとしても施設の規模に限界があり、保
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要)状況・方 育	要しめるが、マンハ 所間または幼稚園と(ノー ひ統	を確保したとしても過酸の焼僕に酸ががあり、保合による認定こども園への移行を検討していく。
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。		A		針			
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービス	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			合評価で「見直し・改善 願います。	善を行うとした場合、見直しを行う	上での	つ今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
効性	が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。	数名の待機児童はあるが、概ね適切	A	・本年		にあたり、事業内容等の見直し(む	で革・引	女善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		华	総合判定			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	マンパワーの確保	В	,r				
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			意			
成	果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	定員を満たさない保育所もあり、地域間の格差を生じ ている	В		等			
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要			外部評価】			
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	保育所の分散化、施設の老朽化および保育ニーズの高まりにより人件費、施設維持費等の運営経費が増加している。	В	ŕ	総合判定			
効	⑨必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある						
率	業務量で得られる手法に代えられない か。	ニーズにあった保育所の統廃合	В	丿	意 見 等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある						
	いか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	侍機児童を解消するため、幼稚園との連携による認定こ	В			まえた次年度予算への		
	♥ノホヒビィネ゚ペ 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	ども園創設		1	= -	(事業の見直し)	2	
		判定平均点(3点満点)	2. 40	3	□ 成果向上に「 年予算	向けた事業費増加	4	
		A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		■ 坦:	生十月	千田 次年度	一一一道	

施策名 病児保育事業	#			名:		ども家庭課	班名:	儿里	福祉现	I 1==	者名:	1	「村利」	芗
	整理番号	32015		壱岐市帰	対児・	病後児保育事業								
根拠法令等 壱岐市病児・	病後児保育事業実施要綱 実施義務	なし	関連											
基 総合計画 (2)福祉・	健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~	,	個											
本 ☆ □ □ □ □ <3>安心	、ゆとりのある福祉社会の実現		別											
事 ②多様な	福祉サービス提供体制の充実		事											
項 【4】壱岐の	将来を担う子どもたちを育むまちづくり		業名											
総合戦略 ①結婚・出	産・子育て支援プロジェクト													
(3)安	心して子育てができる環境づくり			予算和	3 III	03 款 02	項 ()1 目	02	大 01	. 中	00	小	細
	t況等により病児・病後児の保育が困難な児童に対し適切な処遇がみ 場等に委託して事業を実施	確保される施設		丁异个	半日	事業番号	00912				<u>'</u>			
「課題・市	前守に安託して事未を 天旭			Æ	- 度	平成28年度	平成2	29年度	平成3	0年度	平成3	1年度	平成3	32年度
民の要望				7	- 及	(予算)	(子	·算)	(子	算)	(子	算)	(予	(算)
等)				直接	事業費	7,937		7, 697		7, 700		7, 700		7,700
	上小学校3年生以下の児童 では認められないが病気の回復に至っておらず、集団保育が困難かっ	家庭保育が		国国	車支出	金 2,286		2, 264		2, 270		2, 270		2,270
(誰に、何 困難な児童を対象		2 WENTH		財児源	支出会	全 2,286		2, 264		2, 270		2, 270		2, 270
に対して)			1 S	内	也方債	:								
市内に住所を有すいが病気の回復に	ける生後 4 か月から小学校 3 年生までの児童のうち、当面症状の急 こ至っておらず、集団保育等が困難であり、かつ保護者の勤務等のも	変は認められな 都合により家庭		訳 その	り他特	財								
事での保育を行うこ	とが困難な児童を医療機関等に委託し事業を実施。	ar a (= 0,) 2, () e			般財源	原 3,365		3, 169		3, 160		3, 160		3, 160
業の				人1	件費	306		306		306		306		306
対				職員	i	人 0.05		0.05		0.05		0.05		0.05
象				1190	· 7	円 306		306		306		306		306
目標達成				嘱言	L -	\(\lambda\)		0		0				
日 的 日 り 日 り 日 り 日 り 日 り 日 り り り り り り り						一 0		0		0		0		0
· 共体的 - - - - - - - - -				争美	費合計			8,003		8,006		8, 006		8, 006
内容			-			名称・	內谷等	口柵	単位	28	29	30	31	32
			争業			病児保育		目標 実績	人人	350 349	360	360	360	360
			進	成果指	旨標	/内/汇/木 月		達成率	%	99.6	0. 0	0.0	0.0	0.0
			捗	[KP]				目標	/0	99.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			沢況	(目標	達成			実績						
保護者の臨時的、	突発的、専門的なニーズに的確に対応し、病児を抱えながらも、	安心して働き続	•	度を図	るた			達成率	%					
目的 けることが可能な			達出	めの指	標)			目標	/0					
(どのよう な状態にし			成度					実績						
たいのか)			~					達成率	%					

[1	次評価 】			総合	合自己評価	(所管部署)			
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)				売実施(見直しは行わない	١)	事業の周知が進んでいることにより実績も増加傾向にある。民間の能力・施設の活用、コストに見合っ	
	市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	≓πt	_	業規模の拡充	71	た成果の実現が図られている	
	」て、事業の必要性が薄れていない '。	子育て世代の保護者のニーズは高い	A	評価結	_	≨業規模の縮小 ≨業内容の改善・見直し	图	判	
必。	事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	○B4 ₹	の他の見直し		由	
亜 🤟	ジ事業を氏間(NPO、甲氏、4 7/7/1) 等)に実施させることはできないか。	全国的に民間での採算は取れてない現状にある	Α		_	・止(隔年実施などへの変 ・止(終期の設定等を含む			
(3	②対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					-		
カ	か。また、事業を取り巻く時代変化 で、環境の変化に適応しているか。		Α	及	後の課題 とび改善 、見直し	医療機関との調整が	ぶ必要/	だが、今後利用者が更に増加すれば、利用定員の)見
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			、児回し 状況・方	直しが必要となる。			
	D成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	地域における子育てサービスの充実として必要不可欠であ	Α		針				
有	事業対象者全員に偏りなくサービス	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			分評価で「見直し 負います。	・改善を行うとした場合、見直し	を行う上で	での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて	
沙 通	が提供されているか。受益者負担等は 通切か。使用料等の見直しの余地はないか。		A	・本年			〕し(改革・	で、改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。	す。
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			総合判定				
	多事業の効果をさらにあげる余地はな いか	協力事業所が今のところ1ヶ所である	A	- 不					
達 (7	事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		尨					
成果	見指標が達成されたか。	目標を概ね達成	A	复					
(8	い 事事 表 附に 1リー 食用や 実務 用に 兄.	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要			外部評価】				
	《活動指標と連動させること	国の補助事業を活用し、医療機関に委託することによって民間の能力・施設の活用、コストに見合った成果の実 現が図られた	A	糸	総合判定				
	必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		-	n .				
率業性が	終量で得られる手法に代えられない。		A	意見等	Ł				
		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある							
	いか。組織間の連携や役割分担に改善 O余地はないか。		Α			踏まえた次年度予算			
U,	ノ 不 心 『 み v			1		宿減(事業の見直し)		② 民間委託等によるコストの縮減	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	3	成果向_ 年予篇 □	上に向けた事業費増加 ←四 // 次	生度予	④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) - 管 千四 増減 千四	

	平成 28	年度 施策評価調書			課	名: こ	ども	家庭課	班名:	児童家庭班	兼幼保連携持	単進班 担当	省名:	Ī	百﨑 」	卓
	施策名	放課後児童健全育成事業	整理番号	32011		·			*			,		Į.		
	根拠法令等	壱岐市放課後児童健全育成クラブ事業実施要綱	実施義務		関											
基		(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉	止・健康~		連個											
本	総合計画 区 分	< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現			別											
本事		②地域における子育て支援サービスの充実			事											
項	(4) 6 3/5	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			業名											
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			· 1											
	区 万	(3) 安心して子育てができる環境づくり				マ佐むロ	0	03 款 02	項 0:	1 目	02	大 0	1 中		小	細
	事業の背景	授業終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図っ	て欲しい。			予算科目	Ī	事業番号	00911							l e
	一・課題・市					FF		平成28年度	平成29	9年度	平成3	0年度	平成3	1年度	平成3	2年度
	民の要望					年度		(予算)	(予	算)	(予	算)	(子	算)	(子	·算)
	等)					直接事業	貴	24, 012	28	8,690	2	8,690	2	8,690	2	8, 690
	対象	下校後に親の保護や指導を受けることのできないおおむね10歳未満の	児童		事	国庫支出	金	8,001	Ç	9, 563		9, 563		9, 563		9, 563
	(誰に、何				業	財 県支出	金	8,001	ć	9, 563		9, 563		9, 563		9, 563
	に対して)				費等	ルカリー 地方信	Ť									
		市が認めた育成クラブに委託し、対象児童を月曜から金曜までは下校で、土曜日・春・夏・冬休みについては、おおむね午前9時から午後6			\mathcal{O}	訳その他特	射									
事		生活及び社会生活において必要な規律、礼儀、健康、安全等の基本的習			推	一般財	源	8,010	Ś	9, 564		9, 564		9, 564		9, 564
業		習する場を提供する。			移	人件費		61		61		61		61		61
の 対						職員	人	0		0		0		0		0
象						400只	一円	61		61		61		61		61
	目標達成					메달 글스	人									
目的	のための						一円	0		0		0		0		0
	具体的 手段・方法					事業費合	<u> </u>	24, 073		3, 751		8, 751		8, 751		8, 751
内容	7枚 万四						-	名称・日	内容等	⊢ Lant	単位	28	29	30	31	32
台					事業		, ,	WI	F	目標	箇所	6	6	6	6	6
					進	成果指標	107	ラブ数	-	実績	0/	6	0 0	0.0	0 0	0.0
					捗	[KPI]				達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					状況	(目標達成	3% N	/21日	F	目標	人	150	150	150	150	150
		家庭的雰囲気の中で規律、礼儀、健康、安全等の基本的生活習慣を身	ルクロ 学習す	トステレで	<i>()</i> L	度を図るた	登卸	録児童数	F	実績	0/	215	0.0	0.0	0.0	0.0
	目的	子育て支援と児童の健全な育成を図る。	につけ、子白り	3-2-6	達	めの指標)				達成率	%	143. 3	0.0	0.0	0.0	0.0
	(どのよう な状態にし				成度				ŀ	目標						
	な状態にしたいのか)				及				}	実績	0/					
	:=:									達成率	%					

の市民ニーズや社会機構の変化に振らした。 して、事業の必要性が遅れていない。 か。 と ②工業を設問(2270、		1 次評価】			総1	合自己評価	(所管部署)		
□ 中に、一次を社会機力の変化に振りた。		事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			●A 継続	宝実施(見直しは行わない)		本事業により、育児と仕事の両立ができる子育て
か。 はない。		①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		_	業規模の拡充		め継続実施していく。
上の一方の大の大地田橋 10 上の一方の大い方の大の大きた。事業を取り多く時代変化。				A	価			断	f
展 (学) に実施させることはできないか。	必	○古米+□用 (NDO +□ トランフ	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	_ OB4 ₹0	の他の見直し		
□の東本音は事業目的に見合った。	要		民間に委託し実施している。	Α					
か、また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。		③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					休業	中等に、適切な遊び及び生活の場を与えて、児童
(①成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。		か。また、事業を取り巻く時代変化	①の理由に同じ。	A	7	では、一般の課題を表が改善している。		っせた	た放課後児童クラブの設置促進を図る必要がある。
# 業内容となっているか。			A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要						
7		士 21/4 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	育児と仕事の両立ができる。	Α		針			
対 が	有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービス	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				・改善を行うとした場合、見直しを行	う上で	の今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
本効果向上の余地はない。 A-効果向上の余地はない。 A-効果向上の余地はない。 A (⑥事業の効果をさらにあげる余地はないかか。 A-全ての指標達成、B-一部未達成、C-達成しなかった 意見等 (家事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 A-得られている、B-一部得られていない、C-見直しが必要合った活動結果が得られているか。 A (家事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。※活動指標と連動させること A-得られている、B-一部得られていない、C-見直しが必要者のた活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられない。 A (別必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 本型行以上の手法はない、B-一部検討の余地がある。C-検討の余地があるを実務量で得られる手法に代えられないから、関係が減少するので、子育で支援の修下をまれてた。これ以上の会別を対した。これ以上の会別を対した。これ以上の会別を対した。これ以上の会別を対した。これ以上の会別を対した。これ以上の会別を対した。これ以上の会別を対した。これ以上の会別を対した。 意見等 (動類似・重複した事業や国県施策はなどの余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある。C-公の余地がある。C-公の余地がある。C-公の余地がある。C-公の本地がある。C-公の本地がある。C-公の本地がある。C-公の本地がある。C-公の本地がある。C-公の本地がある。C-公の本地	効	海切み 使用料体の目直しの合地はな		Α	・本生	4年度の事業を実施す	するにあたり、事業内容等の見直し	改革・	改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
 ⑥事業の効果をさらにあげる余地はないかかか。 達 ①事業は当初計画どおり実施され、成成果指標が達成されたか。 果指標が達成されたか。 ※ 水果指標と連動させること ⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること 効 ②必要な活動結果がより少ない費用や率業務量で得られる手法に代えられない 報告をいる場合を担当し、利用者が減少するので、子育て支援の低下をまねくため、これ以上のコトト組織となり、利用者が減少するので、子育て支援の低下をまねくため、これ以上のコトト組織となり、利用者が減少するので、子育て支援の低下をまねくため、これ以上のコトト組織となり、利用者が減少するので、子育て支援の低下をまねくため、これ以上のコトト組織はできない。 (①類似・重複した事業や国県施策はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある) 毎類似・重複した事業や国県施策はない。 (本書の余地はない、B=一部改善の余地がある) 	1生	いか。			Ц	2 次評価】			
(②事業は当初計画どおり実施され、成成果指標が達成されたか。 (※) ※成果指標と連動させること (※) ③事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること (※) ③必要な活動結果がより少ない費用や 等務量で得られる手法に代えられない 等額な個人等での経営であり、助成額の引き下げは、経営を圧迫し、利用者への負担増となり、利用者が減少するので、子育で支援の低下をまねくため、これ以上のコスト削減はできない。 (※) 【外部評価】 (※) ② (・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	ŕ	総合判定			
(ア事業は当初計画どおり実施され、成成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること (多事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること (多事業務量で得られる手法に代えられない					- <u>-</u>	音			
度 ※成果指標と連動させること 本=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 イ (多事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 A (多) ※合判定 (本) ※合判定 (本) ※合判定 (本) ※部な個人等での経営であり、助成額の引き下げは、経営を圧迫し、利用者への負担増となり、利用者が減少するので、子育て支援の低下をまねくため、これ以上のコスト削減はできない。 A (1) (1) (2) (2) (3) (2) (4) (2) (4) (4) (5) (5) (6) (5) (6) (6) (7) (6) (7) (6) (7) (6) (7) (7) (8) (7) (8) (2) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (8) (7) (8) (7) (8) (7) (8) (8) (8) (8) (9) (8) (9) (8) (9) (8) <	達出	①争乗はヨ例計画とわり 夫虺され、成	A=全ての指標達成、B=一部木達成、C=達成しなかった	۸	5	見			
 ○ 事業 実施により、賃用や業務量に免合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること 	皮度	※成果指標と連動させること		A	4	等 			
 ※活動指標と連動させること ※活動指標と連動させること ※高判定 ③必要な活動結果がより少ない費用や 業務量で得られる手法に代えられない 実細な個人等での経営であり、助成額の引き下げは、経営を圧迫し、利用者への負担増となり、利用者が減少するので、子育て支援の低下をまねくため、これ以上のコスト削減はできない。 ④類似・重複した事業や国県施策はな A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 			A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要			外部評価】			
 第				A	ŕ	総合判定			
性か。 担増となり、利用者が減少するので、子育て支援の低下をまねくため、これ以上のコスト削減はできない。 見等 ⑩類似・重複した事業や国県施策はな A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 等	効	②必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある						
			担増となり、利用者が減少するので、子育て支援の低下をまねくため、これ以上のコ	A	5	見			
の人物はないか		いか。組織間の連携や役割分担に改善の全地はないか。		Α	F				
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		ヾノ スアス メピ「メ゚メ゚ \ ' // *₀			ĭ				
判定平均点 (3点満点)3.00③ □成果向上に向けた事業費増加④ □事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)A=3、B=2、C=1、空白=0として換算現年予算 □ 千円 □次年度予算 □ 千円 □ 増減 □ 千円				3. 00					

	平成 28	年度 施策評価調書		部	果名:	: 28	も家庭	課班	名: 児童	家庭班	担当者	皆名:	目良顕陽	
	施策名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 整	建理番号 32016								•			
	根拠法令等	壱岐市軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱 実	施義務	関連										
基	(1) 0 71	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉	健康~	■週										
本	総合計画 区 分	<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		別										
事		②地域における子育て支援サービスの充実		事										
項	40 A White	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり		- 業 _ 名										
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト												
		(3) 安心して子育てができる環境づくり				·算科目	03	数 02 項	〔 01 目	02 大	01	中 00	小 0	0 細
	事業の背景	身体障害者手帳交付対象とならない軽度又は中等度の聴覚			1,	分 件日	事業都	番号 009	015 軽度・	中等度難	見聴			·
	(課題・市	常生活を送れるよう補聴器等を支給できる制度として長崎し県下全域での事業開始となった。	県か補助事業を創設			年度	平月	成28年度	平成29年度	平成30年	度	平成31年度	平成3	2年度
	民の要望	し 京 土 次 し 少 尹 未 州 如 こ な ン に 。				午及	((予算)	(予算)	(予算))	(予算)	(予	算)
	等)				直	直接事業費		70	252	2	252	252	;	252
	対象	身体障害者手帳交付対象とならない軽度又は中等度の聴覚	障害児	事	財	国庫支出	金							
	(誰に、何					県支出金	È	35	126]	126	126	;	126
	に対して)			費	源内	地方債								
		新生児聴覚スクリーニングが2000年から、厚生労働省のモ		\mathcal{O}		その他特	財							
事		り、長崎県では、10年前から全新生児を対象に聴覚を調が導入され、95~97%の高い実施率である。	と調べるスクリーニング	推		一般財源	į	35	126]	126	126	i	126
業		先天性難聴児には生後6か月までに精密聴力検査を経		移	人件費			29	86		86	86	i	86
の 対		聴器を装用させ教育するようにすすめられるようになった。	。また人工内耳埋込		職員									
象		術の年齢も年々低年齢化している。 このような実態から、身体障害者手帳交付対象とならた の聴覚障害のある児童に対して、補聴器購入費用の一部を	ふかい 軽度マけ中笑度			千	円	0	0		0	()	0
	目標達成		助成し、音声言語能			嘱託		0	0		0	(0
目的	のための	力の向上や等しく学び、成長できる環境を確保し、コミュ成長と生活力の増進を図る必要がある。	ニケーション能力の			十		29	86		86	86		86
•	具体的 手段・方法				事	事業費合計		99	338		338	338		338
内容	于权 万仏					•		名称・内容		単位	28	29 30	31	32
谷				事			給付事業	業であるため	カK 目標					
				兼進	ь¢			亥当しない	夫領	2.4				
				捗		[KPI]			達成率	%				
				状	(=	口標達出			目標					
		女士 三年代 上の台 上の炊 上ノビバ 「	1	況・		目標達成 を図るた			実績	0/				
	目的	音声言語能力の向上や等しく学び、成長できる環境を確保 コミュニケーション能力の成長と生活力の増進を図る		達		の指標)			達成率	%				
	(どのよう な状態にし	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		成度					目標					
	な状態にしたいのか)			皮					実績	0/				
	(, , , , , ,								達成率	%				

	1 次評価】			総1	合自己評価	西(所管部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			_	続実施(見直しは行わない)		補聴器の早期装用を促し、聴力の向上、言語の 発達支援、周囲とのコミニュケーション障害及
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら して、事業の必要性が薄れていない か。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 長崎県下全市町で実施されている事業であり必要性が認 められる。	判定 A	評価は	○B2	事業規模の拡充 事業規模の縮小 事業内容の改善・見直し	判断	びそれに伴う情緒障害の改善が図られる。
必要性	②事業を民間(NPU、甲氏、4 7/7イ)	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 県補助事業のため	A	結果	○B4 -	その他の見直し 休止(隔年実施などへの変更) 廃止(終期の設定等を含む)	理由	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					<u> </u>	
	か。また、事業を取り巻く時代変化	身体障害者手帳の対象とならない児童へ給付する制度で あり、対象者の日常生活向上に寄与している。			後の課題及び改善	対免しわる旧会を怒目)	~ 、	早期に該当制度へつなぐ必要があるため、健康増
	(八) 田松輝之 生土上マン ルラー目 立む	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			、見直し 状況・方	准細め こじまわいねーし		
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	給付事業であり必要な人に必要なものを提供する制度の ため成果指標の設定にそぐわないと考える。	Α		針			
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービス が提供されているか。受益者負担等は	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			合評価で「見直 願います。	し・改善を行うとした場合、見直しを行う	上での	の今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
効性	英切み は田刈炊の日古しの合地はむ			・本生			革・改	女善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	Α	ŕ	総合判定			
達成度	(力)事業は当初計画とわり美旭され、成果指標が達成されたか。	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業計画のとおり実施し平成28年度は1件の申請、給付を 行った。	A	月	意見等			
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		(:	外部評価	i]		
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること		Α	弁	総合判定			
	②必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		_	٠,			
	業務量で得られる手法に代えられないか。		Α	5	き 見 辛			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある						
Ĭ	いか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	身体障害者手帳の対象とならない児童へ給付する制度であり、他の国・県の施策はない。	Α			を踏まえた次年度予算への	-	
				3		登縮減(事業の見直し) 1上に向けた事業費増加	(2)(4)	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	_	年予算	工に向けた事業負増加 千円 次年度	_	

旅業名 認可外保育施設はのぼの育成事業実施顕著 実施表彰 実施表彰 表達計画 大 大 大 大 大 大 大 大 大		平成 28	年度 施策評価調書			課	名: こる	ども家	家庭課 班名	: 児童	家庭班	王 担当	省名:					
(2) 確か・競技のであった実行機ので表現の主要があった。 (2) では、競技のであった。 (3) では、受けった。 (4) では、受ける、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、		施策名	認可外保育所施設ほのぼの育成事業	整理番号	32007				·			•						
展 会合計画 (2) 福祉・機能がくりの光策で安心の主ちづくりへ強化・機様〜 (4) ではの作来を担う子どもたちを育むまちづくり (2) 機能における子育で支援サービスの末実 (2) 砂塊塊における子育で支援サービスの末実 (4) であり (4)		根拠法令等	認可外保育施設ほのぼの育成事業実施要領	実施義務														
本 医	其	ω Λ =1 	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福	祉・健康~														
登出域における子育で支援サービスの充実 本条 名	本		<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現			別												
後合機略 1 元岐の将来を担う子どもたもを育むまちづくり ① 計画 田産・子育で支援プロジュクト ② 安心して子育でができる凝集づくの 次 次 次 次 次 次 次 次 次	事		②地域における子育て支援サービスの充実															
大学	垻	44 A 24 mAr	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり															
(3) 安心して千音でができる環境づくり 2月 20 1月 00 1月 1月			①結婚・出産・子育て支援プロジェクト															
事業の情景 (温麗・市 氏の要望 等)							子 質到日	03	款 02 項	04 目	02	大 0	1 中	00	小 0	00 細		
保護・市 大の県の補助事業として整備された。 中成20年度 中成20年度 中成20年度 中成20年度 中成20年度 (子第) (子第		事業の背暑					了异代日	事業番号 01390 保育所費										
		(課題・市	全・衛生・保育環境面の整備を行うための實用を助成し。 ため県の補助事業として整備された	P助成し児童の処遇改善を図る			任由		平成28年度 平	成29年度	平成3	0年度	平成31年度		平成32年度			
大型			にいかいが開めず木として正開でもいた。				十/文		(予算) (予算)		(予	算)	(予	算)	(子	·算)		
(能)に、何に対して)		寺)					直接事業費	ţ	56	59		59		59		59		
「記分して)				没の健康診断を実施す		事		金										
下			るにめい 飛 託医の 性 質				酒		23	3 26		26	26		26			
事業		に対して				須 等	内 地方領											
日本			認可外保育施設に入所している児童の健康管理のため	(県1/2市1/2) 年2回健	配置し、内	\mathcal{O}	訳 その他特											
藤沙斯実施 「協科健康診断】 歯科医師報酬 園児1人当たり1,600円 (県800円市800円) 1					年2回健		70 77 77 17	原	33	33		33						
日標達成のための			康診断実施			彻	人件費		245	245		245		245		245		
事業費合計 301 304 <					市800円)		1部日		-	0		0		0				
日前の上めの 具体的 手段・方法 目的 (どのような状態にし ないまの) な状態にしたのか) も本に見程する認可を受けていない保育施設に入所する児童の健康・安全・衛生・保育環境面の整備を行うための費用を助成し児童の処遇改善を図るための指標) な状態にしたのか)	象		十1 四医尿矽附 天旭				+ + + + + + + + + + + + + + + + + + +		245		245 245		245		245			
60 ためのの 身体的 手段・方法 事業十分計 事業 連進 情報 301 304	·								0	0						0		
手段・方法 手段・方法 事業進度がある。 基本・内容等 単位 28 29 30 31 32 内科・歯科健康診断実施施設数 目標 件 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			認可外保育施設 ひまわり保育園 						ū	, ,		Ť		•		ŭ		
事業進歩状況 日前 (どのような状態にしないないのないのないのないのないのないのないのないのないのないのないのないのない	•					\vdash	尹来其'百'百				出任		20		9.1			
大きないのか というのか 上では、						+			右你· 內谷:									
進						争業				中		_	1	1	1	1		
日的						進		施施	設数			-	0 0	0.0	0.0	0.0		
目的 (どのよう) な状態にしなりなけないのか) 児童福祉法に規程する認可を受けていない保育施設に入所する児童の健康・安 全・衛生・保育環境面の整備を行うための費用を助成し児童の処遇改善を図 る。 (目標達成 度を図るた めの指標) 1 (目標達成 度を図るた さ、衛生・保育環境面の整備を行うための費用を助成し児童の処遇改善を図 を ないのか) (目標達成 度を図るた めの指標)							[KPI]				/0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
日的 (どのよう な状態にしない) ないのない (大きないのない) ないのない (大きないのない) とこう ないのない (大きないのない) ないのない (大きないのない) とこう ないのない (大きないのない) といのない (大きないのない) といっている (大きないのない) といっている (大きないのない) といっている (大きないのない) といっている (大きないのない) というない (大きないのない) というない (大きないのない) というないには、「ないのない」 (大きないのない) には、「ないのない」 (大きないのない) には、「ないのない」 (大きないのない) には、「ないのない」 (大きないのない) には、「ないのない」 (大きないのないのない) には、「ないのないのないのない。」 (大きないのないのないのないないのないのないのないのないのない。 (大きないのないのないのないのないのないのないのないのないのないのない。 (大きないのないのないのないのないのないのないのないのないのないのないのないのないのな							(目標達成											
目的 (どのよう な状態にし ないか) 全・衛生・保育環境面の整備を行うための費用を助成し児童の処遇改善を図 る。 (重成度 目標度			 児帝短糾注に相思する認可を受けていたい保育施設に入所する旧帝の健康・2			•	度を図るた				0/2							
な状態にし な状態にし ないのか) を 実績 実績		1 1 1 1	全・衛生・保育環境面の整備を行うための費用を助成し児童の処遇改善を図				めの指標)				/0							
			వ .															
										達成率	%							

	1 次評価】			総1	合自己評	価(所管部署)						
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A ¾	継続実施(見直しは行わない)		市営の認可保育所で対応できないこども達を受				
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○ B1	事業規模の拡充		け入れ、市の保育行政の一役を担っている認可 外保育施設であり、そこに通所中の子どもたち				
	して、事業の必要性が薄れていないか。	壱岐市内の児童で幼稚園・保育所へ在籍している児童は内科・歯科の健康診断が義務 づけられ受診しいるので、認可外保育施設園児も同様に健康診断を受診させなければ ならない。	Α	評価結	_	事業規模の縮小 事業内容の改善・見直し	判 断 理	」の健やかな成長のためにも必要である。				
必	② 古	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	ОВ4	その他の見直し	由	1				
要性	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	県の補助事業のため	Α		_	休止(隔年実施などへの変更) 廃止(終期の設定等を含む)						
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要										
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	制度活用により乳幼児福祉の充実が図られている。	Α	7	後の課題 及び改善 、見直し							
	O-A-B-M-E-2-3-3-3-3-3-3-3-3-3-3-3-3-3-3-3-3-3-3	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			、兄回し 状況・力							
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	これまで経営者負担のため、実施がされていなかった が、制度活用により乳幼児福祉の充実が図られている。	A		針							
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービス	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			合評価で「見直 顔います。	『し・改善を行うとした場合、見直しを行	う上での	の今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて				
効性	が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。	市内すべての保育所に通う乳幼児の内科・歯科検診を実 施できている。		・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。 【2次評価】								
		A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある										
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか		Α		総合判定							
		A sea to travel North Art Live North Art No. 2 to 1		글	盖							
達	①争耒はヨ忉計画とわり夫虺され、风	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		月	見							
放度	果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	壱岐市内の保育所へ在籍している乳幼児の内科・歯科の 健康診断実施できた。	Α	츷	等							
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要			外部評価	<u>f)</u>						
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること		Α	糸	総合判定							
効	②必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			**							
	業務量で得られる手法に代えられないか。		Α	5	意 見 等							
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		•	-1							
	いか。組織間の連携や役割分担に改善	県の補助事業	Α		評価結果	を踏まえた次年度予算へ	の反	映状況				
	の余地はないか。	が、1mの 事本		1	事業到	費縮減(事業の見直し)	2	□民間委託等によるコストの縮減				
		判定平均点(3点満点)	3. 00	3		向上に向けた事業費増加	4					
		A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	5.00	現	年予算	千円 次年度	£予算	千円 増減 千円				

	平成 28	年度 施策評価調書	誹	!名:	2	ども家庭課	班名:	児童	家庭班	E 担当	者名:	E	良顕隆	ż E
	施策名	母子家庭等対策総合支援事業(母子自立支援事業) 整理番号 32009	İ			<u>_</u>		· I						
	根拠法令等	壱岐市母子寡婦福祉法令・壱岐市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱・壱岐市常用雇用転換奨励金支給要綱 実施義務	関											
#		(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~	· 連個											
基本	総合計画 区 分	< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現	別											
事		①児童、母子・父子福祉の充実	事											
項		【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり	業名											
	総合戦略 区 分	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト	ľ											
		(3) 安心して子育てができる環境づくり		→ \\\	रो H	03 款 0	2 項 (03 目	02	大 00) 中	00	小 00	2 細
	事業の背景	無資格により、就職で十分な収入を得られないひとり親家庭の父または母に対	1	丁 昇	科目	事業番号	00926	母子福	祉費		1	l		l
	一世来の自京				F de	平成28年	度 平成	29年度	平成3	0年度	平成31	年度	平成32	2年度
	民の要望	の日立の助技を進めるため国庫補助金として創設。		-	年度	(予算)	(予	5算)	(予	算)	(予算	 (章)	(予	算)
	等)			直接	要業費	₽ ·	0	1,350		1,350	1	, 350]	1,350
	対象	母子家庭の母、父子家庭の父	事	玉	庫支出	金	0	1,012		1,012	1	, 012]	1,012
	(誰に、何		業		県支出会	金								
	に対して)		費	源一	地方債	<u> </u>								
		母子家庭の母、父子家庭の父(ひとり親家庭)に対して、就労相談を実施する	の	7	の他特	財								
事		とともに、次の助成をし就労を支援する。 [自立支援教育訓練給付金]	推	_	一般財源	原	0	338		338		338	338	
業		ひとり親家庭の父または母が就労のために受ける資格取得講座について、その費用の20%を助成する。(上限10万円) 【※H28.4月~ 経費の60%(上限20万円)に改正】 [高等技能訓練促進費] ひとり親家庭の父または母が要件に該当する資格取得講座受講期間について、給付金を支給する。 非課税世帯 月額100,000円 課税世帯70,500円	移	人件費			0	288		288		288		288
の 対				市社	員	人								
象				相以	年 千	- 円	0	0		0		0		0
	目標達成			帰	⇒ 1.	人	0	0		0		0		0
目的	のための				1	·円	0	288		288		288		288
•	具体的 手段・方法			事業	美費合		0	1,638		1,638		, 638]	1,638
内容	子权 为伍					名称	• 内容等		単位	28	29	30	31	32
容			事			給付事業であ	スためK	目標						
			兼進	成果	抬 煙	PIに該当し		実績	- /					
			涉	KE				達成率	%					
			状	/ H 4 -	二十十			目標						
			況・	(日悠	票達成 図るた			実績						
	目的	無資格により、就職で十分な収入を得られないひとり親家庭の父または母に対し、資格取得講座の費用を支給することで、能力開発を支持し、ひとり親家庭		めの指				達成率	%					
	(どのよう	の自立の促進を目的とする。	成					目標						
	な状態にし たいのか)		度					実績						
	1CV ·V///31							達成率	%					

	1 次評価】			総	合自己評価((所管部署)					
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続乳	実施(見直しは行わない)		就職が厳しい社会のなかで、この事業により、			
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1 事業	€規模の拡充		無資格の対象者が有利な就職につながり、自立 の促進を図る。			
	して、事業の必要性が薄れていないか。	能の必要性が薄れていない 全国的に離婚が多くなりひとり親家庭が増える中、自立 A 評 ○ B2 事				≹規模の縮小 ≹内容の改善・見直し	判断理	少子化傾向に拍車がかかるなか、母子・父子 家庭は増加傾向にあり事業の維持が必要であ			
必		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果		他の見直し	由				
要性	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア等) に実施させることはできないか。	国補助事業のため	Α		0	L(隔年実施などへの変更) L(終期の設定等を含む)					
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要									
	か。また、事業を取り巻く時代変化	国の事業目的に合わせた給付事業	Α)				とができるこの事業は母子・父子家庭にとって有 続き母子会員等やハローワークでの更なる事業の			
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				別な事来であるため、か 周知徹底を図る。	10	別では1五貫寺()1日 / / (の文はの事業の			
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	給付事業であり自立助長のため必要な人に給付する制度 のため成果指標の設定にそぐわないと考える。	Α		針						
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			合評価で「見直し・c 、願います。	 改善を行うとした場合、見直しを行う.	上での	今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて			
効性	が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。	必要な対象者に給付しており適切な処理を行っている。		· 本		るにあたり、事業内容等の見直し(改革	革・改	(善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		総合判定							
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか		Α		INC II TINC						
				7	意						
成	⑦事業は当初計画どおり実施され、成 果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		J	見 等						
12		A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		-	 外部評価】						
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。	A=付りれている、B=一部付りれていない、C=見直しか必要	٨	<u> </u>	グト部 計 価 】						
	※活動指標と連動させること		A	ń	総合判定						
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=―部検討の余地がある、C=検討の余地がある			√.						
	業務量で得られる手法に代えられないか。		Α	, F	意 見						
13		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			等						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善		Α	-	並価結里を関	 *ようた か 在	/ 돈	■ □ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			
	の余地はないか。	国補助事業		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減							
<u> </u>		判定平均点(3点満点)		3		に向けた事業費増加	4	_			
		刊 た十 め点(3点個点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 70		年予算	千円 次年度					